

これまでの対応は

採算性のある土地については造成、販売を行い保有土地の処分をしてきました。
 売り出しから数年を経過した分譲地は、価格の値下げをおこなっています。
 分譲地の物件を紹介するため、PR活動など販売促進に努めています。
 借入については、金利の入札を行い低い利率で資金調達をおこなっています。
 以上の取り組みをおこなってきましたが、主な課題である長期所有土地の解消については、抜本的な対策を見出せずにあります。土地開発公社の経営改善は、自己努力だけではむずかしい状況となっています。

所有土地の簿価と売出し及び取得時価格の比較



完成土地	16年度末簿価	面積	簿価単価	現・売出価格	同坪単価	差
	(A)					
	(万円)	(㎡)	(万円/坪)	(万円)	(万円/坪)	(万円)
富原工業団地	30,801	9,902	10.3	13,400	5.6	17,401
富ヶ丘団地	2,061	7,177	0.9	2,198	14.0/10.0	137
諏訪養護学校南住宅団地	778	393	6.5	1,608	13.5	830
白樺住宅団地	1,918	838	7.6	2,460	9.7	542
小計	35,558	18,310		19,666		15,892
未成土地	16年度末簿価	面積	簿価単価	取得時価格	同坪単価	差
	(A)					
	(万円)	(㎡)	(万円/坪)	(万円)	(万円/坪)	(万円)
平岡烏帽子住宅用地	129,817	86,246	5.0	80,490	3.1	49,327
小手沢住宅用地	20,247	12,821	5.2	12,570	3.2	7,677
内山用地	4,843	1,923	8.3	3,660	6.3	1,183
小計	154,907	100,990		96,720		58,187
計	190,465	119,300		(B)+(D) 116,386		(C)+(E) 74,079

町に対して支援を要請しています

土地開発公社は、町に対して平成17年3月に以下の内容について支援要請をしました。
 町による借入利息相当額の負担
 町による売却時の含み損の補填
 町による計画的な土地開発公社所有地の購入

今後の対応は

庁内に支援検討委員会を立ち上げました。過去からの経過、投資費用の内訳、現在の経営状況の分析から始め、国が進めている「土地開発公社経営健全化対策」の活用や、町として可能な支援の方法について検討をおこなっています。
 平成17年度の決算状況や今後の経済情勢をふまえ、平成18年度中に経営見直しをはっきりさせ、町としての支援方法等を決定していく予定です。
 今後も土地開発公社の経営状況等については、随時お知らせしていきます。